



平成 22 年 2 月 16 日

各 位

会 社 名 ディー・ブレイン証券株式会社  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 出縄 良人  
(コード番号 2125)  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取締役業務管理部長 石川 善雄  
電 話 03-5645-8808

### 新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 2 月 16 日開催の当社取締役会において、新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| 1 募集株式の種類及び数          | 当社普通株式 352,000 株 (注)   |
| 2 申込株数の単位             | 100 株単位 (最低申込株数は 1,000 株)  |
| 3 募集方法                | 一般募集   |
| 4 発行価額                | 1 株につき 250 円   |
| 5 募集価額                | 1 株につき 275 円   |
| 6 発行価額の総額             | 88,000,000 円   |
| 7 発行価額中資本に組み<br>入れない額 | 1 株につき 125 円   |
| 8 募集取扱証券会社            | リーディング証券株式会社及びディー・ブレイン証券株式会社   |
| 9 証券会社申込取扱期間          | 平成 22 年 2 月 17 日から平成 22 年 3 月 23 日まで   |
| 10 払込期日               | 平成 22 年 3 月 26 日   |
| 11 株式の払込取扱金融機関        | 株式会社三井住友銀行 日本橋東支店  |
| 12 募集価額の決定方法          | 監査法人ハイビスカスにより、類似会社比準価格算定方式 (評価指標としては、営業収益 (売上高) 倍率及び株価純資産倍率を採用) を用いて算定された価格及び事業内容、経営成績並びに財政状態等を参考に決定 |

(注) 申込株式数が募集株式数に達しない場合は、申込株式数をもって発行株式数とします。

この場合、発行株式数に応じて増加する資本金及び資本準備金の額が変動します。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行に関する会社内容説明書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	1,765,340株（平成22年2月16日）
公募増資による増加株式数	352,000株
公募増資後の発行済株式総数	2,117,340株

2. 調達資金の使途

発行諸費用概算 2,000 千円控除後の手取概算額 86,000 千円については、設備資金に 10,000 千円を充当します。その内容は証券業務・経理システムの開発費用であります。また、残額 76,000 千円につきましては運転資金に充当します。その内容は人件費に 70,000 千円及び証券業務・経理システムの外部委託費に 6,000 千円の計画であります。具体的な使途別の金額については、資金繰りの状況等に応じて決定される予定です。具体的な資金需要の発生までの間は、預金等又は安全性の高い金融商品にて運用し、自己資本規制比率の向上を図る予定であります。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、各期の経営成績に応じて適切に利益還元を行うことを基本方針としております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、自己資本規制比率の向上に充てるほか、設備資金及び運転資金等に充当する予定であります。

(3) 過去3決算期間の配当状況等

過去3決算期間において配当は行っておりません。

4. その他

過去3決算期間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額（一般募集） （千円）	増資後資本金 （千円）	増資後資本準備金 （千円）
平成18年9月28日	300,000	790,000	150,000
平成21年3月30日	23,504	801,752	161,752

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行に関する会社内容説明書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。